

置、老人の家庭看護講習事業等を新たに
行なうことといたしました。

また、老人スポーツ大会をより一層拡
充いたしますとともに、老人クラブ活動
を活発化するため、新たに老人クラブ活
動推進員を設置することといたしました。
なお、新たに老人多家族向け住宅の
建設を始めますほか、老人福祉施設の整
備促進のため、特別養護老人ホーム、老
人福祉センターの新設等に係る経費約一
億七千五百万円を計上いたしました。

(身体障害者対策)

身体障害者福祉対策といたしましては、
昭和四十八年度から身体障害者総合
福祉施設の建設の準備を進めて参りま
したが、四十九年度は身体障害者福祉セ
ンターを建設することとし、その経費約三
億二千万円を計上いたしました。この施
設には宿泊施設、訓練室、点字図書館等
を設け、身体障害者の社会適応訓練、レ
クリエーションおよびボランティア養成
の場を提供することといたして参りま
す。このほか、身体障害者家庭奉仕員の
増員を行なうとともに、四十八年度に引
続き重度身障者向け公営住宅を建設する
ことといたしました。

(児童、母子福祉対策)

児童福祉対策といたしましては、家庭
での療育が困難な重度の精神児者のため
の収容施設の整備をなお一層促進するた
め、これらの施設建設について新たに一

床当たり十百万円の助成を行なうことと
いたしましたほか、保育所、精薄児施設等
の設置費助成約一億六千二百万円を計上
いたしました。また、母子家庭の経済的
自立対策を更に進めることとし、従来の
母子福祉資金貸付のほか、就職を容易に
するための技能習得事業を拡充すること
といたしました。

(民間社会福祉対策)

民間社会福祉対策といたしましては、
民間社会福祉事業の負担の軽減を図るた
め、福祉施設の建設資金借入金率の末端利
率を一定期間年利一・五パーセントまで
引き下げるよう利子補給を拡充いたし
ましたほか、松下電器産業株式会社から
の寄附金を基金として、その果実により
重度民間施設の環境整備、施設職員の福
利厚生事業等につき助成することといた
しました。また、民間社会福祉施設職員の
処遇改善を図るため施設職員の研修を
行なうほか、新たに調理師の産休代替職
員設置について助成することといたしま
した。

二 健康の確保と増進

(保健医療体制の整備)

保健医療体制の整備対策の一環とし
て、まず、救急医療体制の確立を図るた
め、日赤熊本病院の改築費助成を四十九
年度は三億円計上することといたしまし
たほか、休日夜間診療所の設置運営費に
つき必要な助成を行なうことといたしま

した。次に、へき地医療対策の充実の本
県医療体制整備の大きな課題であります
が、不採算地区自治体病院は医師の不足
等諸般の事情により経営が悪化している
現状でありますので、運営費について新
たに助成することといたしました。

(健康増進対策の推進等)

健康増進対策を推進するため、四十八
年度に引続き小中学校児童生徒の心臓検
診、ねたがり老人の検診、誕生月検診等
を強化するとともに、県民の健康水準に
関する研究事業が実施されますので、こ
れに必要な助成を行なうことといたしま
した。次に食品営業施設の増加、食品流
通の広域化、多様化等による有害食品に

第二 快適で安全な環境の造成

一 住みよい生活環境の造成

(生活環境の整備)

まず、住宅の整備につきましては、老
人家族向け住宅、身障者向け住宅を含め、
公営住宅三百三十六戸を建設いたします
ほか、白川改修関連事業として改良住宅
の建設、中小企業者賃貸住宅の建設を行
なうこととし、あわせて約十五億二千五
百万円を計上いたしました。次に、生活
関連道路としての街路の整備を進めるた
め、約六億一千九百万円を計上いたしま

したほか、とくに離島の簡易水道の整備
充実を図るため、簡易水道事業補助を約
三千七百万円に増額いたしました。ま
た、生活環境の保全を図るため、市町村
が行なうごみ、し尿等一般廃棄物処理施
設の整備を促進するとともに、産業廃棄
物を含め指導の強化を図ることといたし
ております。

(農山漁村の環境改善)

農山漁村の生活環境を改善することが
必要であると考え、昨年来農村地域総合
整備モデル事業を計画いたしました。ま
た、四十九年度は、この事業に着手す
ることとし、約一億二百万円を計上す
るとともに、新たに二地区の計画樹立費を
計上いたしました。また、畜産公害対策
とも関連いたしました。また、悪臭規制
地域内の改善指導経費約九百万円を計上
するとともに、二町村において畜産経営
環境整備事業を実施することといたしま
した。

二 県民生活の安全

確保

(公害対策の強化)

公害対策につきましては、四十八年度
において、組織、機構の拡充、増員、テ
レメーター等の機器の整備も一応充実さ
れましたので、四十九年度は、この体制
を十分に活用し、既設工場、事業場に対



▲ 建設すむ武蔵丘団地

する総点検を実施することといたしまし
た。また、菊池川水系、八代海等の環境
基準を設定するための調査を行ない、公
害規制の強化を図るとともに、新立地企
業に対する厳密な事前点検を実施し、公
害の未然防止に一段の努力を傾ける決意
でありまして、これらに要する経費とし
てあわせて約六千七百万円を計上いたし
ました。

なお、懸案になっております水俣病認
定業務の促進の問題につきましては、従
来から、県におきまして、熊本大学等の
御協力を得て解決への努力を重ねて参り
ましたが、このたび環境庁と県が一体と
なってその促進方策を検討するから、九
州関係各大学および国立病院の協力を得

て、水俣病認定業務促進検討委員会を設
け、申請者に係る精密検査および審査を
促進するために必要な方策を具体的に検
討していただくことになりました。ま
た、水俣湾堆積汚泥処理事業の問題につ
きましても、事業主体、工法および事業
費の三点を中心に国との協議、折衝を進
めて参りましたが、近く、この問題に対
する政府方針が示される段階に立ち至り
ました。これらで、県議会におかれまし
て、政府に対し強い働きかけをしていた
だきましたことなど、全面的な御尽力に
対し衷心から感謝申し上げます。と
もに、これらの問題につきましては、その
進捗の状況に応じ、随時即応の措置を講
じこれが対策の推進に遺憾なきを期して
参る所存でありますので、今後ともよろ
しくお願い申し上げます。

(交通安全対策の充実)

交通安全対策につきましては、県民総
ぐるみの体制で事故防止に当たらねばな
らないと存じます。このため、昨年六月
発足した県交通安全推進連盟を母体とし
て、運転者や歩行者のモラルの高揚、学
校における安全教育の徹底を図り、特に
老人と子供を守るため、地についた対策
を実施して参りたいと存じます。また、
二ヶ年にわたって建設して参りました交
通安全会館の完成に伴い、必要な機器の
整備を行ない都市交通の適確な制御およ
び運転者教育の充実を図るとともに、交

対処し、食品の安全性確保を図るため、
監視体制の整備強化を行ない、PCBや
農薬等有害残留物の検査のほか、冷凍食
品等の規格検査を実施することといたし
ました。

また、精神障害者で寛解された方の社
会復帰を促進するため、職親制度の実施
と在宅小児糖尿病患者に対する医療費の
負担軽減を新たに行なうことといたしま
した。なお、県立病院の建設につきまし
ては、工期を五十年まで延長し、四十
九年度は百床分の建設費として約四億九
千八百万円計上しております。この
ほか施設整備事業といたしましては、牛
深保健所の都市計画に伴う移転改築費を
計上いたしました。

(物価物資対策および消費者行政)

昨秋以来の物資不足および物価の高
騰など異常な経済状態に対処するため、
県としても昨年十二月生活物資対策会議
を設置し、更に去る一月二十五日生活物
資安定対策本部を設置し、本部員八十九
名を置き、そのうち六十三名を物価監視
員に任命し、対策の実動に移っているこ
ろであります。

即ち、生活物資安定対策として標準価
格の指導、需給動向、価格の調査および
検査等を行なうほか、物資の斡旋につき
ましては、セメント、石油、農薬用資材
および学校教育用紙等について実施して
おりますが、更に業界の指導を進め、物
資の安定供給および価格の引下げに努力
して参りたいと存じます。更に、物資等
に関する情報活動につきましては、苦情
処理相談員を六十八名増員し、全市町村
に配置することとし、広く県民の相談に
あずかることと、物価変動調査を行な
うなど情報の収集に努める一方、各種広
報媒体を通じて県民へ適時適切な情報を
提供して参る所存であります。

(警察、治安関係)